

琉球大学学術リポジトリ

農観連携を診断する視座について

メタデータ	言語: 出版者: 日本農業市場学会 公開日: 2020-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 越智, 正樹 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/46525

〈コメント〉

農観連携を診断する視座について

越智 正樹*

「農商工連携」という概念は、法制度化されてちょうど10年になる。一方、まだこの語ほど人口に膾炙されていないが、2014年には「農観連携」という政策用語も生み出された。前者は農水省と経産省、後者は農水省と観光庁との共同政策である。さらに、まち・ひと・しごと創生本部(首相官邸)は2017年、地方創生の深化に向けた政策パッケージの改訂版において、「子供の農山漁村体験の充実」を明記した。このように農業と観光との連携は、政策面に限っても、農商工連携の単なる一部としてではなく、より多元的な呼びかけを受けているものとして把握することがまず重要であろう。と言うのも、連携実践に対して、多元的な背景をもって投げかけられる多様な称揚言説を、整理することなくただ寄せ集めるだけだと、現場にとってはあまり現実味のない議論となりかねないからである¹⁾。加えて、こと優良事例なるものについては、「その実態との対応関係が度外視されたまま、物語として消費され」がちであり、そこにおいて研究者は共犯関係を結びがちであるからこそ、「表層的な事例紹介と地域研究とが峻別」されるよう注意を払う必要がある²⁾。すなわち諸実践に対して、マスター・ディスコースを流用した評価に留まるのではなく、個々の専門領域がどのような方法と視座でどのような診断を行えるかが問われるのである。

そこで本シンポジウムに対して、門外漢である筆者が関心を寄せたのが、農業市場学において諸実践はどのように診断されるのか、ということであった。以下、紙幅の都合から全ては挙げられないが、主に今野報告を糸口としながら指摘した幾つかの論点を記す。

まず今野報告では、観光と結びつけた地場産食材の流通拡大事例が紹介された。これらの事例は

大変興味深く、そのことは本号掲載の論文から明らかであろうから、ここでは繰り返さない。一方で筆者が疑問を呈したのが、やはりその診断の仕方である。今野報告は、観光農園や6次産業化施設など特定箇所での点的な消費ではなく、農村全域を対象とした面的ルーラリティ消費が目指されるべきとの評価基準を示した。ただその場合、以下のことに答えていく必要があるだろう。すなわち、農村全域が消費対象となることを促進するならば、生産ではなく「消費という機能から農村が再定義され」、同一自治体内においてすら「農村空間が個別的・断片的に再編される」という「農村空間のモザイク化」もまた促進させるであろうことが予想される³⁾。換言すれば、例えば主産地形成のように、生産機能から地域を定義する振興論とは全く異なる論理によって、空間が再編される事態が起こり得るということである。農観連携による地場産食材の流通拡大は可能だとしても、農村全域の消費対象化が進んで気づけば当の産地が思わぬ論理で切り崩されていた、という事態も生じ得る。したがって、「観光の食材としての新たな主産地形成の可能性」(玉座長の発言趣旨)を探るのであれば、全域の消費化を理想型とした診断よりむしろ、そこにおいて生産側の論理がいかにかに担保され得るからこそ、農業市場学として診断していただく必要があるのではないだろうか。

今野報告はまた、「画一化」を否定的に捉えるという評価基準を有していた。まず、「修学旅行を含む教育旅行を受け入れ、『農業体験と農家民泊を2泊3日等で行う事』＝グリーン・ツーリズム」といった像を「画一的」と断じ、克服すべきものとして論じている。この指摘はおそらく、大多数の賛同を得るところだろう。ただ同時に今野報告は、グリーン・ツーリズムそのもののことを

*琉球大学

指して、「やや画一化された農業・農村体験」とも表現していた。しかし、この2つの「画一化」は、異なる次元のものではないだろうか。すなわち、前者はグリーン・ツーリズムの形式・旅程の画一化であり、後者はその体験内容の画一化である。だが後者については、同じ「農業体験」「生活体験」などと類型化されるコンテンツにおいて、いかに受入民家ごとの個性を維持できるかこそ、まさに受入団体が腐心しているところでもある⁴⁾。腐心せねばならないのは、観光産業の論理においては、平準化を促す力が強く働くからである（安全・安心。サービスの均質化）。画一性を評価基準に据えるのであれば、まず上述のようにその次元を整理した上で、個々に分析する必要があるだろう。

以上の論点は言うまでもなく、ただ今野報告のみ批判する意図ではなく、シンポジウム全体の議論の呼び水になればと指摘させていただいたことである。いずれの論点も、実践者らがいかに観光産業の論理と対峙しているかを把握する必要性を訴えるものであり⁵⁾、これは藤田氏による「地域と人に目を向けるべき」との旨の発言とも通底するところである。

最後に、これはまさにシンポジウム全体に対して筆者の観点から投げかけた話題だが、農村ジェンダーと関わる問題について、手短かに指摘しておく。一般に農村観光においては、観光業者による用意された接遇とは異なる、昔ながらのありのままの農村生活の要素が魅力とされる。こと農家民宿や農村民泊においては、理想化された田舎の家族・地縁関係像が重視されがちだが⁶⁾、その中でもよく強調されるのが女性の役割である⁷⁾。もちろん農村女性への注目は、そのエンパワメントにも繋がり得る。だが一方で、その役割期待と主体化が、「ありのまま」「昔ながら」という言説と融合した時、農村女性のシャドウ・ワークが改めて不可視化される（当然視される）ことにはならないだろうか。それとも、農村女性の家庭内労働がむしろペイド・ワーク化するのだろうか（フロアの野見山氏の発言趣旨）。そうであったとしても、例えばその報酬の正当性について評価する必要がある、そのためには意識的に、役割期待言説からは距離を置くことが求められるだろう。

この農村女性に関する問題は、農村民泊の新規

参加者が少ないとされる事態とも関係があるので、と筆者は考える。ただこの点について森高氏からは、「若い移住者らは農村グループ活動に参加したがる」ことの方が関係あるのでは、とのご指摘を頂いた。いずれにせよ、今後の農観連携を考えるためには、我々の農業・農村の捉え方も常に更新し続けねばならないのだろう。別の文脈で藤田氏からは、「日本のグリーン・ツーリズムは行政主導による地域計画型として広まった」との解説もあったが、こうした型もまた乗り越えていかねばならないのかも知れない。そのような志向において鍵となるのが、多様な専門間での協働による現場へのアプローチであろう⁸⁾。それに向けても、本シンポジウムから多くの示唆を得ることができた。非会員である筆者にこのような機会をお与え下さった座長方、ならびに報告者とフロアご参加の皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

注

- 1) 通底する論点について、菅沼（2015）参照。
- 2) 原山（2005）。
- 3) 立川（2005）。
- 4) 越智（2019a）。
- 5) 越智（2017）参照。
- 6) 越智（2019b）。
- 7) 農水省と国交省による「農林漁家民宿おかあさん100選」(2007年度)もその1つと言えよう。
- 8) Lane&Kastenholz（2015）。

参考文献

- 原山浩介（2005）『「地域活性化」言説における多重的消費の構造—優良事例として消費される農村』日本村落研究学会編『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』（年報村落研究41）農山漁村文化協会：166-192。
- 越智正樹（2017）『「観光に期待」をどう対象化するか』『村落社会研究ジャーナル』47：57-59。
- 越智正樹（2019a）『「教育旅行民泊における平準化と個性維持—観光アクター間での価値規範の共創について—』『西日本社会学会年報』17（近刊）。

- 越智正樹 (2019b) 「農村民泊が直面しているもの—境界をまたぐ実践の良さと困難」岡本亮輔・奈良雅史編著『エピソードで学ぶ観光文化論』ミネルヴァ書房 (近刊).
- 菅沼明正 (2015) 「着地型観光への取り組みが持つコミュニティ構築機能の社会的考察—熊本県水俣市の民間教育旅行機関による体験プログラム開発活動を事例として—」『観光研究』26 (2) : 95-96.
- 立川雅司 (2005) 「ポスト生産主義への移行と農村に対する『まなざし』の変容」日本村落研究会編『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』(年報村落研究41) 農山漁村文化協会 : 9-27.
- Lane, B. & Kastenholz, E. (2015) Rural tourism: the evolution of practice and research approaches - towards a new generation concept?, *Journal of Sustainable Tourism*, 23 (8-9): 11-36.

[2018年7月14日受理]